

事業概略書

事業名	放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究
事業目的	放課後等デイサービスは近年、利用者数・事業所数が増加する中、支援の質におけるばらつきが指摘されている。質の担保に向けてはこれまで様々な対応が図られているが、これらの効果や課題等の的確な把握は今後の各種施策検討等において不可欠である。そこで本事業では、放課後等デイサービス事業所の運営状況や支援内容、自治体の制度運営上の現状、課題等の実態把握を行い、放課後等デイサービスの質の評価や対象者の範囲拡大を含めた今後の在り方を検討するためのデータを得ることを目的とした。
事業概要	本事業では自治体を対象とする「自治体調査」、放課後等デイサービス事業所を対象とする「事業所調査」の2種のアンケート調査を、回答者が web 上の回答フォームに直接入力する方式で行った（いずれも悉皆調査）。回答内容は単純集計のほか、地域区分別、行政区分別（政令市、町村等）、運営主体別、設立年度別（※事業所調査）といった様々な属性によるクロス集計を合わせて行うなど、結果に影響する要因の詳細な分析に努めた。 これらアンケート調査の内容、実施方法、分析方針、考察等の内容検討は、有識者や関係団体の委員からなる検討委員会において実施した。
事業実施結果及び効果	自治体調査より、人口の多い自治体・地域では事業所間の競争等が生じている一方、地方の過疎地域等では事業所がなく事業所を選べない状況がうかがえた。放課後等デイサービスの支給決定基準については明文化した基準がない自治体が 6 割超で、特に町村で明文化されていない傾向があったことから、小規模自治体への国や都道府県等からの支援が有用と考えられた。また事業所調査からは、不登校の子どもや虐待・不適切な養育がある（可能性がある）子どもが一定の割合存在し、放課後等デイサービスがこれらのセーフティネットになっている側面があることや、支援の質が事業所によって多種多様であること、また職員不足が大きな課題であるが効果の高い取組が少なく多くの事業所で苦心している状況がうかがえた。 今後、何をもって放課後等デイサービスにおける「質」とするかをより明確にするとともに、その向上に向けた望ましい取組等を明らかにすること、そのためにあるべき放課後等デイサービスの姿や質の向上に向けた取組等のあり方を議論する検討会を、国及び都道府県レベルで設置することの必要性があることを展望としてとりまとめた。
事業主体	郵便番号：101-8443 所在地：東京都千代田区神田錦町 2 - 3 法人名：みずほ情報総研株式会社 電話番号/E-MAIL：03-5281-5277/kazuhiro.tamayama@mizuho-ir.co.jp